

現代モンゴル遊牧民の生活誌 ―維持メカニズムの解明に向けて―

小長谷有紀（国立民族学博物館）

1. はじめに ――「遊牧をめぐる認識」の文明的転換

旧来、遊牧といえば、13世紀の記述と変わらない生活様式であることをもって、遅滞的だという評価があたえられてきた。しかし、環境問題がかまびすしい近年では、そうした認識は変わりつつある。古いスタイルを変えずに維持できるのは、ある意味で、高度な技法による実践だという新たな評価があたえられつつある。

「自然に弱い遊牧だから定着化をすすめる」のではなく、「定着牧畜よりも自然に適合した（強い）遊牧を維持する」という転換が必要になりつつある。

2. 遊牧の維持可能メカニズム

それでは、遊牧は、自然環境に適応したどのような合理性をもって維持されてきたというのだろうか。具体的な検証はまだ進んでいない。現在考え得る理論的な枠組みを述べておきたい。

遊牧における、生産3要素とは「牧地」「労働力」「家畜」である。これら3つの要素のうちそれぞれ二つずつを組み合わせると、「牧地」と「家畜」、「家畜」と「労働力」、「牧地」と「労働力」という組み合わせが可能である。

まず、「牧地」と「家畜」のあいだでは生態学的バランスが維持されていると思われる。草原生態を維持するために、宿营地あたりの家畜頭数について一定の上限が認識されているようである。一方、「家畜」と「労働力」のあいだでは社会的バランスが維持されていると思われる。生存経済を維持するために、宿营地もしくは一人あたりの家畜頭数について一定の下限が存在する。「牧地」と「労働力」のあいだでは、遊牧の場合、畜産業とは異なって、牧地に対する労働力の投下は極端に少ない。むしろ、あまり土地に投資しないことによって、草原生態を維持してきたといっても過言ではない。

遊牧に本質的な性質は、移動である。社会的危機に対応するための逃避や略奪といった社会的移動とは別に、平時においても生業を遂行するために、季節的移動をおこなう。この移動によって、上述のような、生態学的バランスと社会的バランスを同時に果たすことができる。具体的には次のような二種類の伝統的な方法があった。

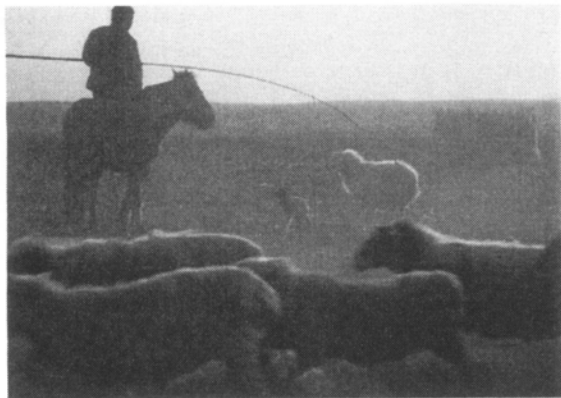
1) ホト・アイル これはモンゴル語で宿营地集団を意味する。人々は季節ごとに連携相手を変えて宿営する。たとえば、労働力が少なく、家畜の多い牧戸と、家畜が少なく、労働力の多い牧戸とが連携すると、補完的な関係が生じ、群れの統合によって、牧地と家畜のあいだの生態学的バランスと、家畜と労働力のあいだの社会的バランスが維持される。しかし、両者の家畜頭数合計がたとえば1,000頭を越えると、前者のバランスがくずれ、双方にとって不利となり、両者は分離する。このように、草場と水場を換えるという空間的な移動は、社会的な柔軟性をともなっているのである。

2) マル・タビフ これは、いわば委託放牧である。富裕な牧戸が貧戸に委託する場合には、福祉的な効果もあり、また、生態学的な分散を同時に果たしている。ホト・アイルが群れの統合による均衡化が実践されているのに対して、マル・タビフは、群れの分散による均衡化を果たしている、と言えよう。

3. 一年の生活サイクル

以上のような理論的理解を念頭において、次に、スライドを中心に一年の生活誌を概観しておこう。

＜春の出産期における母子関係への介入から、搾乳へ＞
宿営地におけるヒツジの出産



子ヒツジをおとりにした母ヒツジの誘導



草原における子ヒツジ拾い



子嫌い現象の発見



子嫌い現象に対する対策



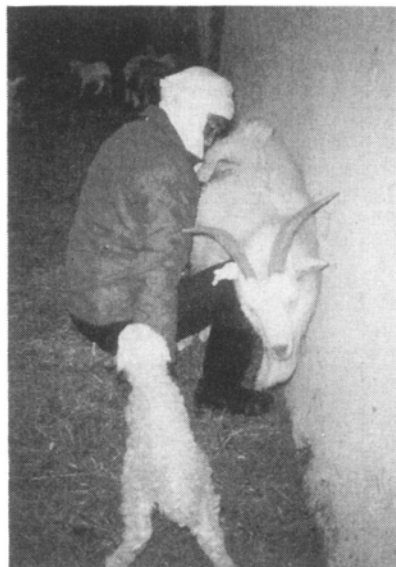
哺乳場での飼育による弊害



乳母による飼育



乳母利用による弊害



養子縁組



子ウシによる催乳



子ヒツジを必要としなくなったヒツジの搾乳



子ウマをおとりにしたウマの搾乳



複雑な乳加工体系



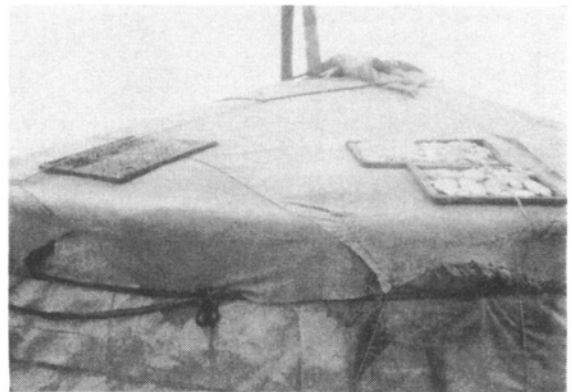
発酵を調整する酸乳桶



蒸留酒づくり



多様な乳製品



<去勢畜の役畜利用を展開する去勢畜文化>
種雄ヒツジの選定



ヒツジの去勢作業



ウシの去勢作業



ウマの去勢作業



ラクダの毛刈り



ウマのたてがみ刈り



ヒツジの毛刈り



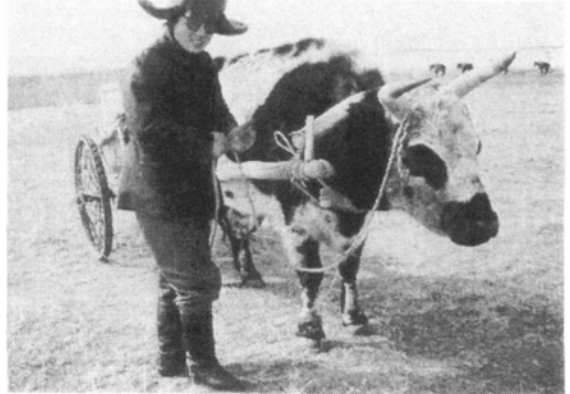
ヤギの毛カシミア



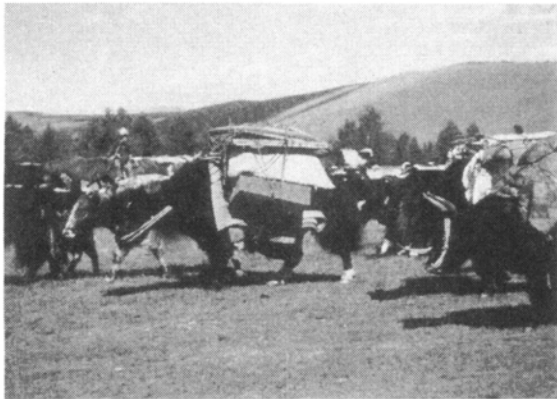
ウマの騎乗



ウシの運搬



ヤクウシの積載



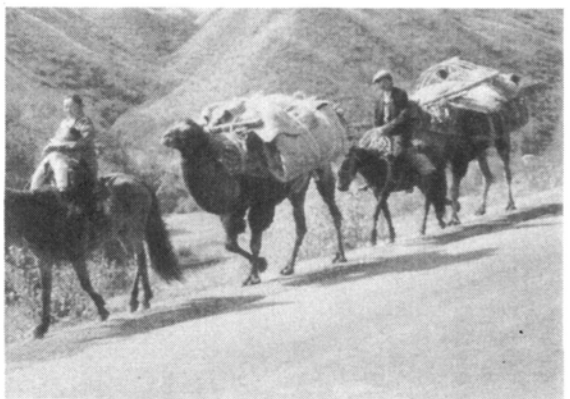
ラクダの騎乗



ラクダの積載



ラクダの運搬



4. 維持メカニズムにおけるゾド（冷害）の位置づけ

モンゴルでは、近年、ゾドとよばれる冷害の被害が著しいことが国際的に報道されている。実際に、地域によっては、二年連続の冷害と早魃がつづいており、自立的な経営回復の困難な貧困層が増大している。しかし、この被害はそもそも単純に自然現象だけによって引き起こされているわけではない。一般に、モンゴルでは「申年のゾド」とよばれ、自然現象として周期性があると認識されている。換言すれば、「これが初めてではなく、最後でもない」のに、自然現象に対応できない社会になっていることに問題がある。

単純に、雪害が無いと仮定すると、たとえば成雌 50%、妊娠率 100%、子の死亡率 0%、自家消費 10%程度とした場合、100 頭のヒツジの群れは、5 年後に 370 頭になり、10 年後には 1,000 頭を越えてしまう。雪の多い翌年の夏は、草丈が高く、緑が濃い。それは、家畜圧が消えて、水分が補給されることを意味する。したがって、定期的な天然の休閑期である可能性が高い。

現在、家畜頭数は、3,500 万頭と申告されていたが、これは過少である。実際には 4,200 万頭の過放牧状態であるとみなされている。ゾドは家畜総頭数を下方に修正した。

5. これまでのゾド対策

以上のように、ゾドは遊牧維持のメカニズムの一因子として機能している可能性がある。ただし、個々の牧民にとって、大きな被害であることは間違いない。この被害を小さくするために、さまざまな対策が講じられてきた。

まず、社会主義以前には、オトルとよばれる避難のための長距離移動がさかんであった。また、余剰な家畜を珊瑚等に置換しておき、被災時に換金する保険システムが機能していた。

やがて、社会主義時代になると、この保険システムは封建的であるとして否定された代わりに、オトルが積極的に活用されるとともに、全国規模で、すなわち草の無いところへも草のあるところから、という形で干し草の準備がおこなわれた。

ところが、ポスト社会主義時代になると、保険も干し草も個人の努力にゆだねられている。遠隔地では市場経済との結合が果たされていないために、現金収入に乏しく、干し草を容易に準備することなどできない状態である。

そこで、もっぱら、国際支援をおおぐことになった。ただし、多額の寄付金が首都に搾取される有様だった。これを受けて、援助側は、必ず牧民に個別に干し草を配分するように要請したが、夏営地での放牧期であったため、牧民は自力でこれを運ぶことができず、結局、干し草は風に吹かれて消えた。

6. 今後のゾド対策の可能性

ゾド対策をも可能にする方法として、いくつかの基本的戦略が考えられる。

まず、第一に、自然環境省やアカデミーに属する研究者などが協力して、環境モニタリングをおこない、自然変動の過去の把握や将来の予測につとめること。

第二に、都市部への流通システムを確立することによって、牧民の経営基盤を確立し、同時に家畜頭数を制御すること。

第三に、累進課税あるいはヤギ特別課税などによって、社会的に偏りのある家畜頭数を制御し、環境保護を果たすこと。

第四に、移動や分布の調整機能をはたすべき下部行政単位を活性化すること。その単位で、不必要時に余剰家畜を放出し、必要時に日用品等に還元するといった、新しい保険機構すなわち流通システムの一つを作ることにも可能であろう。

以上のように、自然災害を社会学的な側面から理解し、解決をめざすという作業は、自然と人間の相互作用環の解明という地球研の存在意義と一致すると思われる。